

■リスク分担表（案）

資料 1

段階	リスクの種類		No.	リスク内容	負担者		備考		
					本学	事業者			
共通	計画変更リスク		1	本学の計画変更による事業の変更・中断・中止等に関するもの	○				
	制度関連リスク	法制度・税制度リスク	2	法制度・税制度・許認可の新設・変更に関するもの（本事業に典型的又は特別に影響を及ぼす法令の変更）	○				
			3	法制度・税制度・許認可の新設・変更に関するもの（上記以外のもの）		○	大幅な変更がある場合は本学と協議を行う。		
			4	消費税の範囲変更及び税率変更に関するもの	○				
			5	本学が取得すべき許認可の遅延に関するもの	○				
		許認可リスク	6	事業者が取得すべき許認可の遅延に関するもの		○			
	社会リスク		住民対応リスク	7	事業内容等、事業そのものに関する住民反対運動、訴訟に関するもの	○			
		8		上記以外のもの（事業者が行う施設整備・維持管理に関するもの。調査、工事を含む）		○			
		環境保全リスク	9	事業者が行う業務に起因する騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶、大気汚染、水質汚濁、光害、臭気、電波障害等に関するもの		○			
	第三者賠償リスク		10	事業者が行う業務に起因する第三者への賠償		○			
			11	施設の劣化及び維持管理の不備による第三者への賠償（J3棟のレンタルラボ部分を対象とする。）	○				
			12	施設の劣化及び維持管理の不備による第三者への賠償（J4棟を対象とする。）		○			
	本学の関連業務に関するリスク		13	本学が本施設に関連して別途発注する業務において、本学が使用する第三者（その使用人を含む。）に係る責任	○		ただし、事業者による当該第三者との調整が不相当であったと認められる場合を除く。		
	知的財産侵害リスク		14	本事業の実施に当たり第三者の知的財産権等を侵害し、又は事業者が作成した成果物等が第三者の知的財産権等を侵害した場合に、第三者に生じた損害の賠償		○			
	情報漏洩リスク		15	事業者の帰責事由による研究内容等の情報漏洩		○			
			16	上記以外のもの	○				
	物価変動リスク		17	インフレ・デフレ（物価変動）に係る費用増減（一定の範囲内）		○			
			18	インフレ・デフレ（物価変動）に係る費用増減（一定の範囲を超えた部分）	○				
	金利変動リスク		19	提案日から金利決定日までの金利の変動	○				
			20	金利決定日以降の金利変動		○			
	支払い遅延リスク		21	本学の支払いの遅延	○				
	不可抗力リスク		22	不可抗力（※）に起因する増加費用及び事業の中断に伴う増加費用その他損害に関するもの （※）不可抗力とは、天災その他自然的又は人為的な事象であり、かつ、本契約の義務の履行に直接かつ不利に影響を与えるものであって、本学又は事業者のいずれの責めにも帰すことのできない、経験ある者によっても予見しえず、若しくは予見できてもその損失、損害又は障害発生の防止手段を合理的に期待できない一切の事由をいう。	○	○	増加費用又は損害について、施設整備費等の1%相当額までを事業者が負担し、これを超えた金額を本学が負担する。数次にわたり不可抗力が発生する場合、施設整備期間の累計額に対して適用する。ただし、保険等による補填がある場合は、増加費用及び損害からこれを控除して上記を適用する。なお、本事業の継続に過分の費用を要する場合は、契約を解除できるものとする。		
	債務不履行リスク		本学の責によるもの	23	本学の責に帰すべき事由による債務不履行に関するもの	○			
				事業者の責によるもの	24	事業者の債務不履行によるもの		○	
					25	事業者の事業放棄、破綻に関するもの		○	
応募・契約段階	入札説明書等リスク		26	入札説明書等の誤り及び内容の変更に関するもの	○				
	資金調達リスク		27	事業者の事業の実施に必要な資金調達に関するもの		○			
			28	本学が調達する必要な資金の確保に関するもの	○				

■リスク分担表（案）

資料 1

段階	リスクの種類	No.	リスク内容	負担者		備考
				本学	事業者	
	契約リスク	29	事業者と契約が結べない、又は契約手続に時間を要する場合	○	○	本学の責に帰すべき事由によるものは本学、事業者の責に帰すべき事由によるものは事業者が、それぞれ負担する。いずれの責に帰すべきことがない事由によるものは、本学と事業者が本事業の準備に関してそれぞれ要した費用について、各自の費用を負担する。
	入札リスク	30	応募費用の負担に関するもの		○	
設計段階	測量・調査・設計リスク	31	本学が実施した測量・調査・設計に関するもの	○		
		32	事業者が実施した測量・調査・設計に関するもの		○	
	設計変更リスク	33	本学の指示・判断の不備・変更に関するもの（コスト増加や完工の遅延）	○		
		34	上記以外の要因による不備・変更に関するもの（コスト増加や完工の遅延）		○	
	債務不履行リスク	35	事業者の提供するサービスの品質が要求水準書に示すレベルを下回ったことに関するもの		○	
建設段階	用地リスク	36	建設に要する資材置き場の確保に関するもの		○	
		37	建設予定地の確保に関するもの	○		
		38	計画地の土壌汚染及び地中障害物等に関するもの（本学が公表した資料に示されたもの又は本学が公表した資料から合理的に予測が困難な土壌汚染及び地中障害物等）	○		
		39	計画地の土壌汚染及び地中障害物等に関するもの（本学が公表した資料に示されたもの又は本学が公表した資料から合理的に予測できる土壌汚染及び地中障害物等）		○	
	本学の貸与資料に関するリスク	40	事業敷地及び撤去対象の既存構造物等に関する本学の貸与資料等の誤り、欠如、不明瞭等に起因する増加費用	○		
	事業者の調査に関するリスク	41	事業者による事業敷地及び既存構造物等に関する調査の未実施、不備、誤り等に起因する増加費用		○	
	工事遅延・未完工リスク	42	本学の要求による設計変更により契約に定める工期より遅延する又は完工しないことに関するもの	○		
		43	上記以外の要因により契約に定める工期より遅延する又は完工しないことに関するもの		○	
	工事費増大リスク	44	本学の指示による工事費の増大に関するもの	○		
		45	上記以外の要因による工事費の増大に関するもの		○	
	工事監理リスク	46	事業者が実施する工事監理の不備により工事内容・工期等に不具合が発生したことによるもの		○	
	要求性能不適合リスク	47	要求性能不適合に関するもの（施工不良を含む）		○	
	施設損傷リスク	48	引渡し前に工事目的物、材料、その他関連工事に関して生じた損害に関するもの（事業者の実施によるもの）		○	
		49	引渡し前に工事目的物、材料、その他関連工事に関して生じた損害に関するもの（本学の実施によるもの）	○		
維持管理・運営段階	契約不適合リスク	50	事業期間中の契約不適合に関するもの		○	
	維持管理・運営費増大リスク	51	本学の指示による維持管理・運営費の増大に関するもの	○		
		52	上記以外の要因による維持管理・運営費の増大に関するもの		○	
	施設損傷リスク	53	事故・火災等による施設の損傷（事業者の責によるもの）		○	
		54	事故・火災等による施設の損傷（本学の責によるもの）	○		
	要求性能不適合リスク	55	要求性能不適合に関するもの（施工不良を含む） 要求水準不適合による施設・設備への損害、施設運営への障害		○	
	レンタルラボの需要リスク	56	入居者の減少に伴う利用料収入の減少	○		
	レンタルラボの未納リスク	57	学内利用者の利用料（光熱水費、敷金等を含む）の未納	○		
58		学外利用者の利用料（光熱水費、敷金等を含む）の未納		○		
事業終了段階	事業の中途終了リスク	59	事業者の債務不履行に起因する契約の解除（一部解除を含む）		○	
	移管手続きリスク	60	事業期間終了時の手続きに伴う諸費用の発生に関するもの、事業会社の清算手続に伴う評価損益等		○	